



まきのほら 市議会だより

第8号

平成19年11月発行

発行／牧之原市議会
編集／議会広報特別委員会



秋も深まりました



「楽しいワン」各地域で秋祭り（勝間）

もくじ

- 9月定例会の報告 2～5
- 一般質問 6～14
- 委員会報告 14～17

9 月
定例会

の体制-着々と

機構設立へ

平成19年第4回牧之原市議会定例会
会期9月4日から9月28日(25日間)

今回の定例会は、平成18年度一般会計・各特別会計及び水道事業の決算認定をはじめ、19年度一般会計及び各特別会計の補正予算、人事案件、条例の一部改正などの議案が提出され、連合審査会、また各常任委員会での慎重な審査を経て、原案どおりすべて可決されました。

なお、一般質問は10・11・12日の3日間行われ、15人が当面する課題について見解をただしました。

提出された議案及び審議結果

▼人事案件

○人権擁護委員の候補者に、鈴木知代氏(58・勝間)を推薦することに同意した。

○教育委員会の委員に、鈴木弘子氏(64・細江)を任命することに同意した。

▼決算

○平成18年度牧之原市一般会計歳入歳出決算の認定について
〔多数認定〕

《反対討論》

●例えば、就学前児童への医療費助成は、約6,800万円。この目の不用額は約950万円で、当初予算比執行率は75%である。

不用額を二割余も出すのなら、小学校在学児童にまで補助枠を広げて、子育て支援策をとるべきである。

榑林憲樹議員

《賛成討論》

●厳しい財政の中、安心安全確保のために、保育園や体育館の耐震化や、総合センターの建設など新市建設計画に着手しており、この決算は妥当である。

名波富幸議員

○平成18年度牧之原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
〔多数認定〕

《反対討論》

●本来、国の国保会計負担率は45%であるのに、37・5%に引き下げたままで自治体の

国保会計を圧迫し続けている。元の率に戻すよう、不断の要求をし続けるべきである。

榑林憲樹議員

《賛成討論》

●少子高齢化や景気低迷による保険税収納の難しさなどの問題を抱える中であるが、予算の執行率は94・34%であり、その執行は評価されるものである。

大鐘俊英議員

○平成18年度牧之原市老人保険特別会計歳入歳出決算の認定について
〔全員認定〕

○平成18年度牧之原市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
〔多数認定〕

《反対討論》

●改正介護保険実施後の実態を踏まえた対応と施策が必要。通所介護等への食事代補助、施設等への運営費補助など、市独自の減免策を求める。

桑田幸一議員

牧之原市誕生2年

自立するまちづくり

静岡地方税滞納整理

《賛成討論》

●介護予防に重点を置いた施策により、18年度は4%の伸びで過去最低となり、一つの成果を上げた。

増田 仁議員

○平成18年度牧之原市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について
〔全員認定〕

○平成18年度牧之原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
〔全員認定〕

○平成18年度牧之原市水道事業会計決算の認定について
〔全員認定〕

▼予算

○平成19年度牧之原市一般会計補正予算（第4号）
〔全員可決〕

○平成19年度牧之原市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
〔全員可決〕

○平成19年度牧之原市介護保険特別会計補正予算（第1号）
〔全員可決〕

○平成19年度牧之原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
〔全員可決〕

▼条例の一部改正ほか

○牧之原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
〔全員可決〕

○牧之原市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例
〔全員可決〕

○静岡地方税滞納整理機構の設立について
〔多数可決〕

《反対討論》

●租税法主義に反し「課税団体ではない組織による税の徴収」である。
民意が反映しにくく、国保税などに拡大される危険がある。

桑田幸一議員

《賛成討論》

●税の公平性の確保、収納率の向上、徴収事務の強化、地方税の一元化などが図られる。

中野康子議員
○字の区域の変更について
〔全員可決〕

主な質疑

▼静岡地方税滞納整理機構の設立について

問 地方税一元化構想についての考え方と、今後の取り組みは。

答 納税者の利便性・税務事務の効率化を考え、県が進める一元化構想に参加していきたい。

問 広域連合とした理由と、設立の背景は。

答 独立した人格を有する特別地方公共団体であるため、事務処理に係る責任関係が明確になる。

税源移譲に伴う地方税収入の確保のため、執行体制の強化

問 牧之原市の「地方税滞納の実態」は。

答 平成18年度から19年度への市税の滞納繰越額は、5億600万円でした。

また、国保税の滞納繰越額は3億4,500万円余りの繰越額でした。



▼発議

○牧之原市議会議規則の一部を改正する規則

〔全員可決〕

地方自治法の改正に伴い、議会制度について、次のような見直しが行われ、議会活動の充実が図られました。

1 専門的知見の活用

2 専決処分要件の明確化

3 議長への臨時会の招集請求権の付与

4 委員会制度

(①議員の複数常任委員会への所属制限の廃止。

②委員会の委員につき、閉会中でも議長が指名することによって選任できる。③委員会の議案提出権を認める。)

5 電磁的記録による会議録の作成

成

牧之原市議会では、今回、委員会制度に関する事項のうち、「委員会の議案提出権を認める」ことについて、市議会議規則の改正を行いました。

○割賦販売法の抜本的改正に関する意見書について

〔全員可決〕

【意見書の要旨】

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方で、クレジット会社との信審査の甘さから支払能力を超える契約が繰り返されたり、クレジット契約を悪用した詐欺的商法の被害が絶えないところである。

よって、割賦販売法の改正に当たっては、消費者の安心・安全なクレジット契約が提供されるために、クレジット会社の責任において、クレジット被害の防止と取引適正化を実現する法制度とするよう、強く要望する。

〈提出先〉

- 衆議院議長
- 参議院議長
- 内閣総理大臣
- 産業経済大臣

議決された閉会中の継続調査

委員会による審査は、議会の会期中が原則ですが、継続調査の申し出を行い、議会に諮り議決されると、次の会期まで継続調査が許されます。

◆議会運営委員会

・次期議会の会期日程等の議会運営に関する事項、議長の諮問に関する事項及び会議規則、委員会に関する条例等に関する事項

◆総務委員会

・企業誘致について
・行財政改革について
・空港問題について
・ゴミ処理と環境問題について
・土地利用計画について

◆文教厚生委員会

・総合センターの運営について
・幼保一体化と幼稚園整備計画について
・介護保険事業について
・社会福祉事業について

◆経済建設委員会

・災害時の救急医療体制について
・所管事業における入札状況の調査

・水道事業における指定業者の取り扱いについて

議会の構成が変わる

11月13日に臨時議会が開かれ、正副議長や各常任委員長などを、次のとおり選出しました。(議会構成の詳しい内容は、次号でお知らせします。)

- 議長 川島啓司
- 副議長 鈴木勇次
- 議会運営委員会 委員長 名波富幸 副委員長 太田佳晴
- 総務委員会 委員長 太田佳晴 副委員長 大石和央
- 文教厚生委員会 委員長 鷺坂隆夫 副委員長 小杉康男
- 経済建設委員会 委員長 名波富幸 副委員長 桑田幸一
- 議会広報特別委員会 委員長 大鐘俊英 副委員長 中山 香
- 議会選出監査委員 田村兼夫

浜岡原発の安全確保等に関する請願は「不採択」

平成19年9月12日に、浜岡原発の安全確保等に関する請願書が提出されました。

市議会では、この請願を議員9人で構成される原子力対策特別委員会に審査を付託し、9月18・25日の両日に審査を行った結果「不採択」としました。

また、9月28日の本会議においても、原子力対策特別委員会委員長から、特別委員会での審査の経過説明や結果報告を受けて、採決の結果、賛成少数で「不採択」となりました。

◆委員長報告の要旨

審議においては「浜岡原発の安全と審査を見直してもらうことが重要。」とする賛成意見から、請願項目別に「安全審査は国や県に出している事だから意味が無い。」「安全協定は市議会でも解釈書の添付について了解した。」「地震に対する安全確認が先で、プルサーマルについてはその次の議論。」「議会で凍結の議論はしていない。」

など多くの意見が出されました。

このような意見を踏まえて採決に入り、多数で「不採択とすべきもの」と決しました。しかし、請願者の願意の一部は理解できることから、別に意見書を出していくことで確認しました。

《本会議での賛成討論》

●先の地震による柏崎刈羽原発への大きな影響を鑑み、浜岡原発の安全確保を要請する意見書の採択を求めた請願は、極めて妥当である。また、特別委員会での審査には瑕疵があり、不採択は不当である。

大石和央議員

《本会議での反対討論》

●中越沖地震で住民が不安を抱いたことは、承知している。柏崎刈羽原発における事象が確認されれば、適切に国及び県の指示で改善されると確信し、不採択に賛成する。

小杉康男議員

請 願 書 (抜 粋)

紹介議員 大石和央

請願者 浜岡原発を考える静岡ネットワーク、原発震災を防ぐ全国署名連絡会、浜岡原発を考える会

請願者代表 長野栄一 (浜岡原発を考える静岡ネットワーク代表)

請願の趣旨 (要旨)

去る7月16日に発生した中越沖地震により、現地の柏崎刈羽原発では、多くのトラブル箇所が発生して運転再開の目途が全く立たないと報じられる状況であるが、いよいよ切迫が心配される東海地震に備え、想定震源域の真上に建つ浜岡原発について、市民の不安を解消し安全を確保するため、必要な措置を国と知事、及び中部電力に要請する意見書の採択を求める。

請願項目

- 1 浜岡原発の敷地内及び海域を含む周辺地域の活断層と活褶曲の存在の再調査、柏崎刈羽原発の被災状況の徹底検証に基づくその教訓を生かした浜岡原発の安全確認と審査の完全見直し。
- 2 安全協定に県と地元自治体の事前了解規定を設けることと、新潟県と東京電力の安全協定が8回に渡って改善され、県、地元市が独自に停止命令を出すことを可能とした条項、内部告発の受け入れ窓口を県に設置する合意条項を付加するなど、自治体の県民、市民の安全を守る責務を明確にしている姿勢に学び、安全協定の改革を促す事。
- 3 中部電力と国は2010年度内に浜岡原発4号機にプルサーマルの導入を計画し、地元説明会、シンポジウム等を実施し、今年中の静岡県と地元4市の同意を求めています。その前に、柏崎刈羽原発の教訓に学んだ安全の見直し作業を急ぐべきであります。よってその結果、安全が完全に確認されるまで、プルサーマル導入に関する一切の作業を凍結すること。

一般質問

質問者及び質問事項（通告順）

1 鷺坂隆夫 議員 (P7)

- ①保育園の公設民営について
- ②資源回収の取り組み方は

2 鈴木千津子 議員 (P7)

- ①予想される東海地震や台風等による災害対策は
- ②水門などの整備を最優先に

3 名波富幸 議員 (P8)

- ①牧之原市のまちづくりのために
- ②緑と文化の丘公園整備事業について

4 田村兼夫 議員 (P8)

- ①外国人との共生をどのように図るか
- ②花草会（老人ホームうたしあ経営）の経営状態と敷地購入の件はどうなっているか

5 大鐘俊英 議員 (P9)

- ①観光政策の具体的プランは
- ②産業展示館の活用をもっと

6 桑田幸一 議員 (P9)

- ①教育行政について
- ②生活保護行政の取り組みは

7 鈴木正樹 議員 (P10)

- ①牧之原市の入札制度はこれでよいのか
- ②AEDの配備計画、その後の進捗状況は
- ③在宅医療推進による家庭医療ごみ急増への対応は

8 中山 香 議員 (P10)

- ①日系外国人労働者との言葉の壁の解消を

9 鈴木勇次 議員 (P11)

- ①行政改革の推進状況は
- ②「めざす心」を育む教育の推進を

10 松浦 毅 議員 (P11)

- ①指定管理者の指定は公募のみでよいのか

11 大石和央 議員 (P12)

- ①浜岡原発の安心感はいかに
- ②決算収支状況

12 中野康子 議員 (P12)

- ①障害者の雇用促進目標の達成度は
- ②戸籍の原則開示の実態は

13 榎林憲樹 議員 (P13)

- ①がんの超早期発見機器を導入する考えは
- ②「ふるさと水と土基金」を取り崩して有効に
使え
- ③住宅資金貸付金の回収経過はどうか
- ④総合センター「い〜ら」の欠陥改善策について

14 笠原恒彦 議員 (P13)

- ①牧之原市が誕生（合併）して二年の効果は

15 本杉光雄 議員 (P14)

- ①相良総合グラウンドの愛称は
- ②二つの総合グラウンドの、施設・設備は安全か
- ③駐車スペースの拡大を
- ②急傾斜地の樹園地帯策について

※各質問議員の質問内容と答弁要旨は、
抜粋して次ページから掲載しました。
(網かけ部分)



鷺坂隆夫 議員

保育園の公設民営について

問 耐震不足で建て替える大沢保育園と静波・静波西保育園は、当初の民設民営から公設民営に方針が変わってきた。

①公設民営より民設民営の方が市の負担が少なく済むが、比較しての決定なのか。
②実施設計に取り組みための意見を聞く時間が取れるのか。
③公設民営について、具体的にどんな方法を考えているのか。
④今後の工事発注や、工事監督等はある程度、専門知識のある担当を考えているのか。

答 ①一貫して、民設民営を唱えてきましたが、市の負担部分は合併特例債を使わざるを得ず、この場合には公設民営の方法しかありません。
②建設検討委員会を立ち上げて、来年3月までに3〜4回程度検討していきます。
③指定管理者制度を運用します。
④建設は、教育文化部が担当し、

工事監督は外注を予定しています。(市長)

資源回収の取り組み方は

問 プラスチックごみについて、環境保全センターが今年二度にわたり、分別について最低基準の評価を受けた。
雑紙減量大作戦のように資源回収の大切さ、特に分別の大事さを徹底的に品目毎に啓発したかどうか。また、榛原地区にも統一した啓発はできないか。

答 今後の収集方法を、プラスチック類の一括収集からマールの有無に分けての分別や、青色の袋から透明袋に替えて、市民の分別の意識高揚を更に図り、リサイクルに取り組みをメ리트があるという仕組みを作りたいと考えています。(市長)



包装紙や使用済み封筒なども雑紙扱いで有効な資源に



鈴木千津子 議員

予想される東海地震や台風等による災害対策は

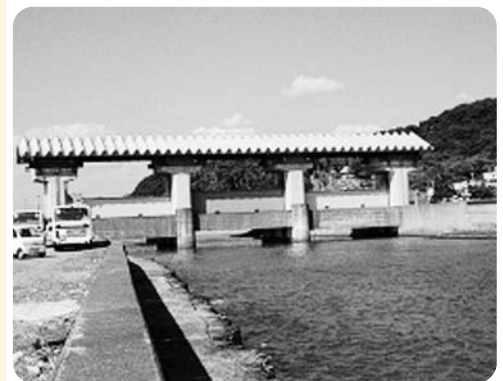
問 市は、過去に他県で起きた災害の教訓を生かし、どのような救助活動を考えているのか。

答 具体的な対応としては、各自主防災会に設置してある世帯台帳によって、安否確認や隣近所での声の掛け合いなどができるような、同じ地区に住む住民の「共助」が必要です。

要介護者の救助活動については、要援護者支援計画を本年度中に策定します。この調査結果を基に12月の防災訓練で、要援護者の皆さんを交えて、安全に避難する訓練を地域で実施していただくことを考えています。(市長)

水門などの整備を最優先に

問 牧之原市を災害から守るには、堤防の整備、水門の設置、あるいは河川改修や地すべ



12年前に完成した、萩間川相良水門

り対策を優先すべきだと思います。また、古い建物の耐震診断や耐震補強の必要性をもっとPRすべきである。

答 東海地震に備えた堤防の整備と、水門の設置については、市内5kmの海岸線のうち、要整備延長は2・6kmで、地頭方地方漁港海岸を含めて平成21年度の完了予定です。
河川の改修では、県の管理は11河川、市の管理は60河川ですが、市では現在、勝間田川、辻川、境川などの改修を行っています。

また、住宅の耐震補強工事の促進のために、県の助成へ更に市独自で15万円を上乗せして補助しています。(市長)



名波富幸 議員

牧之原市のまちづくりのた めに

問 大江平田地区、地頭方地区の区画整理事業が進展していない現在、川向御天所線、天の川大江線を中心とした地域融合幹線道路事業に、「まちづくり交付金事業」を取り入れるべきと考えるが。

答 地価の下落等に伴い、事業の採算が取れない状況で、地頭方地区の事業は、地権者と開発業者の参入も含めた事業手法の見直しを行っていきます。大江地区は、幹線道路事業として「まちづくり交付金事業」での整備を考えています。事業化に向けて20年度に原案作成、21年度に国交省へ申請し、承認されれば22年度から5年間で実施となります。(市長)

問 萩間川の「ふるさとの川創生事業」が遅れている。スズキ等上流部の開発で大江・大沢地区は水害の発生を懸念して

おり、河川改修を早期に進めるべきだ。

答 天の川大江線の橋梁工事(73・4m)は河川改修に併せて工事を行う予定です。事業の早期着工を県に強力に要望していきます。(市長)

緑と文化の丘公園整備事業 について

問 この公園事業は、現在塩漬け状況だ。約10ヘクタールの広大な面積を全て公園にするのか、縮小して実施するのか。市民を加えた検討委員会を設置して検討していくべきだ。スズキの住宅需要を見込んで、半分を住宅用地として造成したかどうか。

答 地域の関係者を加えた検討委員会、検討していきたく思います。(市長)



緑と文化の丘公園の計画図



田村兼夫 議員

外国人との共生をどのように 図るか

問 袋井市では、ブラジル人が市内に新居用の土地を購入しようとしたところが、地域住民が転入阻止を決めたため、法務局袋井支部が、阻止行為を「人権侵犯」に当たるとして、住民らにやめるように「説示」した事実がある。

ゴミの出し方、町内会への協力の仕方、防災訓練への参加など、問題があるのも事実である。このような問題があるところで、磐田市内のある町内会では、半分以上が外国人であるため、特に共生に気を配っている。それによると、外国人村を作らないこと、根気よく彼らと接するべきと教えている。

また同市では、多文化共生文化センターを設け、外国人の子供たちに日本語教室を開き、融和を図っている。今後ますます増えると予測さ



外国人のための生活相談会
(磐田市ホームページから)

れる外国人と地域住民との共生をどのように図っていくのか問う。

答 現在、市には2千人余りの外国人がおり、今後も増えることが予想されます。そこで市としては、関係課が集まり「情報連絡会議」を立ち上げました。

今後、自治会や企業、関係機関との連携を図り、受け入れ態勢を強化して参ります。支援センターの設立も検討して参ります。(市長)

問 細江小学校の外国人児童への支援教員(バイリンガル)は、来年も配置すべきと思う。

答 文科省の予算措置は今年で終わりますが、引き続き市費での予算措置を考えます。(教育長)



大鐘俊英 議員

観光政策の具体的プランは

問 外国語パンフレットや看板の製作は。

答 6市1町で構成する富士山静岡空港周辺地域観光振興研究会で、外国語観光マップを作成しました。

本市も、外国語パンフレットや看板など順次進めてまいります。
問 観光ガイド・観光通訳は。

答 県でボランティア観光通訳の養成に取り組んでいます。
問 観光モニター者・職員の外視察は。

答 仕事や観光にプライベートで国内外へ行って、訪れた先々の体験を本市の観光に活かしていただく、市民観光モニター者の実施を進めます。

また、職員の国内外の研修は必要であり、職員研修費を予算化しております。
問 観光政策の具体的プランは。

答 市では、富士山静岡空港利活用推進本部を立ち上げ、あらゆる情報を収集し、具体的プランを検討いたします。
問 産業展示館の活用をもっと

現状のまま、産業展示館として活用していくのか、今後の方針は。

産業展示館の活用をもっと

問 現状のまま、産業展示館として活用していくのか、今後の方針は。

答 平成4年当時、榛原町茶業会館が道路拡幅のために取り壊されるにあたっての代替施設でもあるため、今後も今までの通りの利用となりますが、平成20年度から、展示設備を縮小し、観光協会の事務所としての活用も考えています。

市では、富士山静岡空港利活用推進本部を立ち上げ、あらゆる情報を収集し、具体的プランを検討いたします。
問 産業展示館の活用をもっと

教育行政について



桑田幸一 議員

問 細江小学校の児童生徒の増員対策は。

答 児童数の増加、特別支援学級、外国人児童支援教室、放課後児童クラブの開設などを考えるので、6教室の増設が必要ですので、平成22年度の増築に向けて検討します。

問 市内小学校の遊具の整備、安全対策は万全か。

答 職員による定期点検を月1回、専門業者の保守点検を年5回、安全検査を年1回行っています。

問 学校ではできない修繕工事や新設は、年次計画を策定し、緊急性の高い順に着手していきま

す。
問 生活保護行政の取り組みは

棄民政治が問題となってい

る。牧之原市の保護行政の基本理念を伺う。



3年後の増築に向けて検討が始まった細江小学校

答 生活困窮者を保護し、憲法25条に掲げる「健康で文化的な生活を保障すること」、傷病者には治療して立ち直らせ、稼働能力がある者には就労支援をし、自立に至らせることだと考えています。

問 「適正化」の名の下で、相談者が対し、保護を受ける権利が制限される事例がある。市の対応と指導について伺う。

答 手引きには「法律上認められた保護の申請権は侵害しないことは言うまでもなく」とあり、本市においてはこうした事例は無く、あつてはなりません。

（市長）



鈴木正樹 議員

AED配備計画、その後の進捗状況は

問 市民の命の大切さを考えるならば、AEDの配備を早急に促進するのが当然と考えるが、どうか。

答 AEDの導入は効果があまり、1分以内の救命率は90%、5分では約50%、12分超では約2〜5%まで低下します。

AEDの配備は、配備方針に基づき、各公共施設に順次導入していきます。導入配備の方針は、利用者の多い施設、激しい運動を行う施設及び消防署から遠い施設とし、各施設の状況などを考慮して決めます。

現在、相良庁舎、相良総合グラウンド、ぐりんぱる、さざんか、さがら子生れ温泉の5箇所に配備しており、9月には榛原庁舎に配備予定です。市内の2中学校には、早急に配備していきます。

また、イベント貸出し用に商

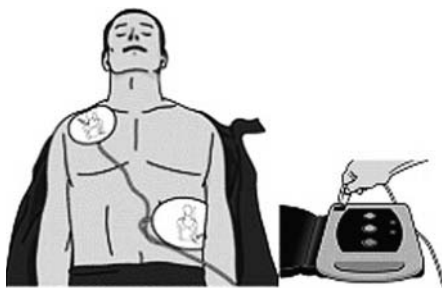
工観光課で1台リース契約をしています。(市長)

問 一年前に指摘され、まだ、配備がたったの5台とは。

「子どもは牧之原市の宝だ」と言われる市長が、小中学校の体育館に配備されていないことに失望した。

市長は市民力を高めよう、地域力を高めたいと言うが、何故このAEDの配備促進を民間の人たちの力を借りて、共同購入を行おうとしないのか。購入数が多くなれば安く購入できるし、多くの場所に配備できる。人の命を救える手段の共有化は是非とも早急に考え、実行に踏み切るべきだ。

答 民間力を借りるご提案は、検討させて下さい。(市長)



だれでも容易に操作できるAED (イラスト)



中山 香 議員

日系外国人労働者との言葉の壁の解消を

問 スズキ(株)の事業拡大に伴い、市内に定住する日系外国人労働者の増加が予想され、新たにこの先の課題の一つとして言葉の壁が考えられる。

問題解決として、各公共施設に通訳が必要になる。しかし、施設ごとに通訳を24時間体制で設置となると、人件費だけでも高額な経費がかかる。

そこで、コールセンターを設けてオペレーター(通訳)を一箇所にまとめ、各施設で通訳が必要な場合に電話で対応する方法はどうか。

牧之原市単独では大きな経費負担となるが、消防署、病院の関係構成市町や、このシステムを必要とする市町と広域で利用すれば、全体事業費は膨らむが、各市町の負担金は押さえられるのではないか。

市として、日系外国人労働者



市国際交流協会の日本語教室

との共生をどう考えているのか伺う。

答 現在、言葉でのトラブルはなく、市関係施設には通訳は配置していません。

今後の対策として、庁舎内情報連絡協議会の設置や、行政と市内各界で協議会を立ち上げ、支援センター設置の検討を進めます。

コールセンター立ち上げについては、中東遠多文化共生情報交換会議で、研究課題として提案していきます。(市長)



鈴木勇次 議員

行政改革の進捗状況は

問 行政改革大綱がスタートして一年が経つ。

答 これからのアウトソーシングの予定は。また、昨年納税推進室が新設されたが、市が徴収する全ての滞納について、新しい機構で徴収力の向上を図る考えはないか。

答 アウトソーシングについては、平成20年度は、一部の学校給食センターの調理・運搬・洗浄業務等の民間委託と、社会体育施設の管理に、指定管理者制度の導入を予定しています。

また、市税のほか、国保税、水道料、市営住宅使用料などの滞納についても、一体性を持って徴収できるか検討していきます。(市長)

「めざす心」を育む教育の推進を

問 将来を担う子どもたちを、

無気力人間にしないためにも、めざす心の醸成が大切だ。

市から出た、全国レベルで活躍している(した)人達のリストアップはあるか。

そして、この人達と市内の子どもたちとの交流や体験を増やしたらどうか。

答 現在のところでは、リストアップはありません。しかし、過去、現在を通じて著名な方々がたくさんおられるので、リストを整備して講師になっていただき、教育活動に役立てていきます。

なお、現在でも地元の小中学校での外部講師は、延べで約4千人を数えます。(教育長)



私たちの市が誇るビタミン
発見者の鈴木梅太郎博士



松浦 毅 議員

指定管理者の指定は公募のみでよいのか

問 公の施設を民間団体やNPO等によって管理運営されることが、指定管理者制度によって可能となったが、本市は12施設全てを公募とした。特定される団体は無かったのか。

答 県内市町では、公募によるものが27・4%で、72・6%は特定されております。

条例では、本市が出資している法人又は公共団体、若しくは公共的団体を公募によらない方法で選定できるとしておりますが、本市は、基本的には全て公募としました。

公の施設には、目的や経緯などによって様々な状況が想定されますので、ご指摘のとおり、公募によらない特定という結論になることもあるかと思いません。

今後は、公募か特定かは、指



総合運動公園の管理も指定管理者で(ぐりんぱる)

定管理者選定委員会の意見を聞いて決定してまいります。

問 指定期間を全て3年としているが、それぞれの施設の目的や実情からいって、期間は同一でなくても良いのではないか。3年と固執した理由は。

答 指定期間については、法律上の定めはありませんので、県内の施設で最も多い3年間としました。

今後は、3年間に固執することなく、施設の目的や実情を勘案し、最も適した期間を設定していきたいと考えております。

(市長)



大石和央 議員

浜岡原発の安心感はいかに

問 中越沖地震での柏崎刈羽原発へのダメージは大きい。

いま、東海大地震が迫る浜岡原発は大丈夫かとの声がある。

①原発安全協定の見直し、事前了解を条文に明記すること。

②いまこそ、地震と原発についての公開討論会を開くべきだ。

答 現行の安全協定は、事前了解という条項がなくても、

通報義務の規定や通報措置要領を受けて、実質的には、事前了解と同じ手続きとなっています。

ただし、安全協定に盛り込むことが望ましいという見解は、変わっていません。

公開討論会については、プルサーマル計画等原子力対策は、国策ということから、国の担当者が来庁する都度、要請してまいりました。

(市長)

問 安全協定解釈書を公文書化すれば、事前了解について明確になるといいますが、解釈書は

事前了解条項が必要ないということ固定化させるものだが。

答 事前了解は、道義的責任が伴うということで問題になりませんでした。私は、責任を負うということも引き受けなければならぬと考えます。

しかし、4市の足並みがそろわないと前に進めないという判断で、埋もれた解釈書を表に出し、現在の4市長の合意になったものです。

問 プルサーマルについては、原発の耐震・安全性が確認されるまで、拙速に議論に入らないか。

答 地震問題も議論しなければなりません。プルサーマル議論の条件闘争にはいたしません。

(市長)



8月に御前崎市で開かれたシンポジウム



中野康子 議員

障害者の雇用促進目標の達成度は

問 「障害者の雇用の促進等に関する法律」により、自治体や企業で障害者を雇用する割合が定められている。しかし、法は整備されたが、まだ雇用環境は厳しい。市は率先して法定雇用率を達成すべきである。

また、企業に対してどのような指導やお願いをしているのか。

答 市役所は法定数6人に対して2人あり、教育委員会は1人に対して0です。大きな課題ですので、障害者雇用検討委員会を開催し、障害者の方にお願ひできる仕事を選択するなどして、前向きに採用していきたく考えています。

また、企業の障害者雇用率も牧之原市は1・08%と低いので、地域で生き生きと働き、経済的に自立し、生きがいのある生活を送られるよう、福祉関係施設、商工会、ボランティアグループ

など連携して、さまざまな取り組みをしております。

(市長)



障害者雇用の手引書

戸籍の原則開示の実態は

問 戸籍謄本及び抄本は、個人情報そのものである。しかし、戸籍法は公開を原則としている。個人情報保護法が全面施行されており、見直しすべきだと思ふ。

請求が不当であると判断して、不交付とした事案があるのか。

答 戸籍情報を個人情報として保護する「戸籍法の一部を改正する法律」が、先の国会で成立し、戸籍情報は原則非開示と決定しました。市は従来から、不当な請求には応じないよう、厳格に対応してまいりました。

(市長)



樽林憲樹 議員

がんの超早期発見機器を導入する考えは

問 がんの超早期発見機器を榛原総合病院に導入し、早期発見に努め、市民のがん死亡を防止すべきと思うが。

答 今や、死亡原因の4人に1人ががんであります。

昨年度の集団検診でのがん発見は、1万8,317人の受験者中16人でした。

質問の機種は価格的には導入可能なもので、今後前向きに検討します。(市長)

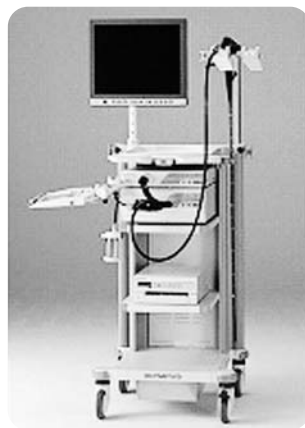
「ふるさと水と土基金」を取り崩して有効に使い

問 「ふるさと水と土基金」の残高1,475万円を取り崩し、基金の目的に沿う活用を。

例えば、生竹粉砕機で作られた竹粉末は、肥料として優れた効果を上げるといふ。検討を。

答 基金の活用については、農業用施設の維持管理を含めた環境保全活動との連携を図りながら、方法を検討します。

生竹粉砕機については、農協と連携して設置を考えたいと思います。(市長)



導入されれば効果が期待される内視鏡ビデオスコープシステム

住宅資金貸付金の回収経過はどうか

問 元利とも8千万円を超える住宅資金の未回収問題は、未だ未解決のままである。今後の対応はどうか。

答 徴収努力が不十分だった反省から、督促・訪問徴収などをして、11件162万円を回収しました。

引き続き納付依頼を行い、滞納の解消に努力します。(市長)



笠原恒彦 議員

牧之原市が誕生(合併)して二年の効果は

問 牧之原市が誕生して二年になろうとしているが、合併しての効果が見えてこないという市民の声が聞かれる。

18・19年度の市の一般会計予算を見ても、相良地区・榛原地区における補助金や負担金等、旧町政の仕組みを継承しているために、異なる結果が生じているのではないか。

また、自治会組織についても、行政連絡機構の再編により、榛原・相良とも各6地区になったが、内容的には大きく異なっていると聞いている。一刻も早い時期に統一化を図る必要があると思うが、市長はどのように考えているか。

答 議員のご指摘のとおりであります。

18・19年度と各地区に「おでかけトーク」を開催して、市の財政が大変厳しいことを、国の

三位一体改革による交付税の削減等を含めてご説明し、市民・各団体等の皆様にご理解を頂いているところです。

なお、合併当時に統一できずに、現在も調整を図っているものも数多くあります。特に行政と直結する組織等については、できるだけ早い時点で市民の公平性を考慮して、不均衡な部分を改めて一体性を図るよう努力していきます。(市長)



名実共に「牧之原市」の体制を早期に



本杉光雄 議員

相良総合グラウンドの愛称は

問 相良総合グラウンドには愛称がないが、付けたらどうか。

答 愛称は、今はありませんが、愛称があつて、それが定着すれば、市民や市外からの問い合わせにも説明がしやすく、便利になります。

体育協会やスポーツ関係者などの意見を聞きながら、前向きに検討します。
(教育長)

二つの総合グラウンドの、施設・設備は安全か

問 ぐりんぱると、相良総合グラウンドの施設や設備は、安全性が保たれているか。

答 夜間照明施設については、安定器、照明ランプの取り付け部分の腐食など、老朽化による改修が必要です。

また、敷地内フェンスも傷んできています。これらを優先順位をつけて整備し、安全な状態で市民に利用していただくよう、

努力します。
(教育長)

駐車スペースの拡大を

問 市民や大会主催者などから、駐車スペースの拡大について強い要望があるが。

答 大会を行う場合は、使用を申請する際に主催者と十分協議を行っています。

大きい大会になると、確かに駐車場が不足しますので、例えば会場付近の駐車場や空き地の借用、乗り合いでの来場やシャトルバスの利用、バス駐車場の確保など、あらゆる工夫をお願いしています。

今後は、敷地内で駐車できる場所や、仮設駐車場の設置場所などを検討してまいります。
(教育長)



安全に利用できるよう施設の点検や改修に努力を(相良総合グラウンド)

三常任委員会、県外先進市町を視察

課題を持って、意欲的に研修

総務、文教厚生、それに経済建設の三常任委員会では、7月から8月にかけて、県外先進市町の視察研修を行いました。

視察に要した日数は、委員会によって違いましたが、それぞれ課題を持って意欲的に研修を行い、これからの議会活動に備えました。

日程と、研修テーマは次のとおりです。

◆総務委員会

◇ 8月20日～23日 岩手県葛巻町、青森県三戸町、北海道栗山町、北海道夕張市

◇ 風力発電やバイオマス利用によるクリーンエネルギーのまち

- ・友好都市の表敬訪問
- ・議会改革と活性化への取り組み
- ・行財政改革(財政再建団体)への取り組み

◆文教厚生委員会

◇ 7月9日～12日 宮城県登米

市、宮城県東松島市、宮城県仙台市、福島県福島市

◇ 公共施設の木造化

- ・議会の活性化
- ・高齢者虐待への広域支援体制
- ・公立図書館の運営
- ・障がい者の生活支援・サポート施設

◆経済建設委員会

◇ 8月20日～22日 岡山県倉敷市、香川県坂出市、兵庫県淡路市

- ◇ まちづくり交付金事業
- ・高規格道路がもたらす経済効果など
- ・災害復興のまちづくりと、都市計画

編集部から

各委員会からの視察研修報告は、15～17頁に掲載しました。

委員長 川島啓司

◆岩手県葛巻町

環境を考えた新エネルギーについて（風力発電・バイオマス）

「ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」をキャッチフレーズにまちづくりを進めているということで、環境問題に取り組んでいる総務委員会として視察を計画しました。

地方財政が逼迫している状況は全国どこも同じで、葛巻町でも、役場の機構・システム・事務の再構築を図り、職員数の削減や業務の外部委託を試み、行政のスリム化により財源確保を図って、年々縮小された予算規模に対応してきました。

このような中で、町で持っている資源と機能を活かして、21世紀の地球規模での課題である「食料・環境・エネルギー」に取り組み、成功したということでした。

- ①風車15基での風力発電
- ②太陽光発電システムを整備
- ③牛の排泄物と生ゴミでの畜産バイオマス・木質バイオマスに



葛巻町で研修する総務委員会

よるガス化発電など

クリーンエネルギーの注目とともに、第三セクターの活躍が大きな情報発信源となり、くずまき高原牧場・ワイン・ホテル経営など3社で売上高17億7200万円、170名の雇用を創出しています。

また、「ぜひ行ってみたい町」として注目を浴び、来町者が20%アップで年間50万人を超えているということでした。

今回の視察では、宿泊先に、第三セクターで経営している「ホテルグリーンテージ」を利用しました。

エコアクション21認証を取得した牧之原市において、議会と

しての取り組みの一環として、所管の環境問題についての意義ある視察でした。

◆青森県三戸町

友好都市を訪問・交流

町長・正副議長が迎えてくださり、意見交換をして、交流を深めてきました。

町長からは、三戸町としての取り組みについての話を聞きましたが、財政的にはどこも同じで、苦しい状況という話でした。

元職が町職員だったという町長で、行財政改革に真剣に取り組んでいる意志が感じられました。現在、毎年小学生が交流会を持っていきますが、ぜひ続けて欲しいという希望があり、心の和む訪問でした。

◆北海道栗山町議会
議会改革と活性化についての調査研究

議会基本条例を全国で最初に制定し、議会活性化の取り組みは、全国的にも有名な町です。当日も5団体ほどが合同で研修を受けました。

「行政のチェック機関である

議会の議員が責任を果たすためには、責任を持って住民に説明すべき。」との観点から、栗山町では議会活性化に取り組んだということでした。

約5年間かけて、議会基本条例に取り組み、制定できました。また、住民に対して「議会報告会」を実施しています。本市の市長のお出かけトーク方式で、各地区へ議会が出向いて、報告会を行っているということでした。

当日は、橋場議長ほか3人の議員が出席してくれましたが、このような研修会には毎回順番で臨むということでした。議長の強い責任感とリーダーシップのもとに、議員全員がそれぞれの責任を持って臨む姿勢が伺えました。

牧之原市においても、議員活動が市民に十分理解されていないという現状からも、もっと議会自らの努力が必要ではないか。また、議員個人が責任を持って、市民に説明できるよう勉強し、市民の意見を聞いて、市議会としての力をつけるべきであると感じました。

文教厚生委員会研修報告

副委員長 鈴木勇次

木の香漂う幼稚園舎

◇つやま幼稚園

木の良さを見直して、公共の施設、特に今進めようとしている市内の保・幼稚園舎の耐震化に向けて、木造の使用ができないかを研究するために、ここを視察場所の一つに選びました。

訪問したつやま幼稚園は、周りが水田と手入れの行き届いたスギ林の、自然に恵まれた環境にあり、中に一歩踏み入れると木の香を感じました。

園舎は、大部分がスギ材づくりで、子どもたちの安全性はもとより、視・触・聴覚全てを兼ね備えた温かみのある建物で、幼児の情操教育の面でも大きな効果が出ているということでした。

委員会では、その後研修視察の結果に基づいて、西原市長に、今後の耐震化事業にできるだけ木造の採用を考えてほしいと、具申しました。

宮城県東松島市

合併、いち早く議会改革を

◇東松島市議会

2年前に2町が合併して市になった4万3千人ほどの、航空自衛隊基地があるまちです。

以前は2町で40人あった議員を26人で出発し、次回の選挙からは24人にするそうです。

初議会で、会議条例や一連の条例規則を制定して、議会運営の体系化を図り、一年後の6月には議会改革特別委員会が報告書を提出し、議員定数や報酬などの見直しにも着手しています。このほか、会場へのパソコン導入や、議場を市民へITセンターとして開放するなど、先見性と果敢な実行力に目を見張りました。

◇ふれ愛情情報プラザ 蔵シツクパーク

ITでまちづくりをめざす、全国的にもユニークな事業に挑戦しています。

施設は、5年前に民間から酒蔵の提供を受けた市が、その一部を指定管理者制度による情報プラザとしてオープンしました。初歩から高度技術までを習得

できるIT教室がメインで、高齢者のいきがい対策にも貢献しています。

宮城県仙台市

あらゆる相談・更生業務に対応

◇仙台市発達相談センター

「アーチル」

アーチルは、子どもからおとなまで、発達障害のある人を対象に、かつての児童相談所の発達相談業務と、障害者更生相談所の知的相談業務とを統合して、5年前に改組スタートしました。スタッフは総勢70人で、昨年の相談件数は7千件を数えましたが、年ごとに増える傾向にあり、100万人規模の政令市としては、ここだけでは市民のニーズに応じ切れないということでした。

福島県福島市

障害者自らが運営に参加

◇NPO法人

「1Lセンター福島」

この施設は、県内5箇所中2箇所目にオープンしました。4年前に現在地に新センターができましたが、設計は同じ障害を

持ち、事業の理解者だった人に依頼し、現在も運営アドバイザーを委嘱しています。

当施設の主な特徴は—

・運営の全てが当事者制で、20人近くいる職員の約半数は障害者である。

・自立生活体験ができる。

・10年以内の実現を目標に、ナイトケアステーションや、グループホームの構想がある。

職員との対話の中で、自らが障害者の角野代表から出た、「我々は、障害者としてではなく、人間として当たり前に暮らしたいという一心で、この事業と取り組んでいる」という言葉が、強く印象に残りました。

※視察地を抜粋して記載しました。



障害を持つスタッフも参加して、委員会との交流も

副委員長 加藤祥司

◆岡山県倉敷市

まちづくり交付金事業

倉敷市は、人口48万人弱で岡山県で2番目に大きな市です。牧之原市ではこれから始まる「まちづくり交付金事業」を既に取り入れて、倉敷市周辺地区を整備しています。18年度に「まち交大賞アイデア賞」を受賞しており、本市事業の参考にすべく訪問しました。

メインテーマ「未来への贈り物」「ひと、輝くまち倉敷」として、「住」「観」「協」をキーワードに、コミュニティバスの運行、多目的トイレの整備など、人にやさしい施設整備による市街地活性化や、美観地区の夜間景観照明、電線地中化など観光資産の再構築による観光客の増加、倉敷朝市などにより市民・行政が役割分担し、協働のまちづくりを目指しています。

道路整備や景観の整備は効果があるようでしたが、コミュニティバスの運行については、大都市の倉敷市においても利用者

が少なく苦慮していました。

◆香川県坂出市

高規格道路がもたらす経済効果

本市は、富士山静岡空港の開港を間近に控え、アクセス道路はもちろん、御前崎港にも繋がる国道150号・473号バイパスの工事も着々と進み、今後大きな発展が期待されています。そこで、坂出市では高規格道路の開通によりどのような影響があったのか、瀬戸大橋完成後の状況について調査しました。

瀬戸大橋の開通により、通勤や通学が岡山など本土にも可能になり、人の流れが変わり、併せて、物・情報の移動時間も短縮されていきました。番の州工業地帯には日本有数の企業が立地し、開通前は年間100万人に満たなかった観光客が開通直後には1,200万人超と急増し、現在も400万人を維持しています。

しかし、人口は減少傾向にあり、大型店の進出で既存商店街は地盤沈下を招いていました。また、通行料金が高額なために、物流は未だにフェリーを多く利

用しており、効果が発揮されていない面もありました。

市の財政においても、瀬戸大橋建設に伴う付帯工事などの負担から、実質公債費比率が19・4%と高く、今後の課題は「瀬戸内三橋時代を迎え、時代の波に乗れるよう坂出市総合計画のランドデザインを着実に実現していくことだ」ということでした。

本市としても、富士山静岡空港をはじめとする交通アクセスを上手に利用し、企業誘致や観光など様々な角度から見たまちづくり計画を進めていくことが大切であると実感しました。



坂出市で説明を聞く経済建設委員会

◆兵庫県淡路市

(北淡震災記念公園)

阪神・淡路大震災で現れた「野島断層」をありのままに保存、展示しており、震災の記録を伝える充実した施設です。

ここでは、震災を風化させないように、また、自らの体験を将来に生かせるように語り継ぐ「語りべ」の方のお話を伺いました。

大事なことは、まず、揺れが治まるまでは机の下に隠れるなどして動かず、頭の怪我だけに十分注意すること。そして、揺れが治まってから火の始末を行いに避難することだそうです。隣近所の家の状況を知っておくことも、発災後の救助活動素早く行うためには必要で、そのおかげで、この地域では短期間に救助活動が終わっていました。

本市の地域防災リーダー等の研修会でも、このように実際に震災を経験された方の話を伺うことが、防災体制の強化につながっていくと感じました。



産業振興特別委員会がスズキ株式会社
(相良工場) で研修



経済建設委員会が市単独補助
事業要望箇所を現地調査



文教厚生委員会が相良小学校の
体育館耐震工事を視察

・ 12月定例会の日程 ・

12月4日(火) 提案説明

10日(月)・11日(火) 一般質問

13日(木) 本会議

21日(金) 最終日

ぜひ、
傍聴に
お出掛け下さい。

相良庁舎4階議場 9:00～

くわしいことは 議会事務局
電話 53-2650へ



編集後記



実質公債費比率という尺度で、現在の牧之原市を採点すると、残念ながら有り難くない県下で一番の席が用意されています。でも、少し負けん気の強いところを見せて、こんな例えはどうでしょう。

もしも、牧之原市が株式会社になって、株式を売り出したらどうなるか：たぶん買い手が殺到して値段がつかない状態がしばらく続くのでは？

満2歳の誕生日を迎えた私たちのまちは、どこにも負けない未来への可能性を持つている素晴らしいまちだと思います。

この2年間、皆様に親しんで読んでいただける紙面づくりを心がけ、広報委員一同、一生懸命取り組んでまいりました。ご愛読ありがとうございます。

次号から後期の新しいメンバーに変わりますが、引き続きよろしくお願いたします。

議会広報特別委員会

委員長
副委員長
委員

田村 兼夫
太田 佳晴
鈴木 勇次
鈴木 恒彦
笠原 津子
鈴木 千津子

牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されています。

〒421-0592 牧之原市相良275番地 電話0548 (53) 2650 FAX 0548 (52) 1116

牧之原市ホームページ <http://www.city.makinohara.shizuoka.jp> 市議会メールアドレス gikai@city.makinohara.shizuoka.jp

「まきのほら市議会だより」は古紙率100%の再生紙を使用しています。 R100